

令和2年度 共同生活援助事業所ぴあ 事業計画書

(共同生活援助事業)

第1 基本方針

ご利用者が地域社会において、共同して自立した日常生活または社会生活が営むことが出来るようご利用者の心身の状況並びに環境などに配慮するとともに、ご利用者の人格や尊厳などを踏まえた共存社会の実現と意思決定を重視した支援サービスの提供に努めます。

また、昨年度より新型コロナウイルスなどの感染症が流行しており、ご利用者が安心かつ安全に地域で生活するうえで一層の対策を講ずる必要性があることから、感染の予防対策については重点的な取り組みを継続的に進めます。

つきましては、令和2年度の重点項目は以下のとおり進めます。

1 居住支援サービスの提供

共同生活援助サービスの提供は、個別支援計画書に基づき、ご利用者一人ひとりの障がい特性やニーズに配慮した中で、相談、食事の提供、健康管理、金銭管理、入浴・排泄等の介護など基本的日常生活動作及び余暇活動等の支援について、合理的配慮をもって適正に支援を行います。

2 人権の尊重と虐待防止の徹底

ご利用者の意志や権利を尊重した支援に努めるとともに、障害者虐待防止法や障害者差別解消法等の関係法令を踏まえた適切な対応をとおして、虐待防止の取り組みを更に推進します。

3 健康管理体制の強化

日々の健康チェックや定期健康診断等をとおして、ご利用者の心身の状況の把握に努めるとともに、その置かれている環境や他の保険医療サービスと連携して、ご利用者の健康管理体制の強化を推進します。また、新型コロナウイルスなどの感染症対策について、年間をとおして予防対策の強化と衛生用品等の備蓄について拡充を進めます。

4 防犯・防災対策の向上

ご利用者、職員が有事の際、円滑に非難対応ができるよう定期訓練では様々な状況を想定した訓練等を実施するとともに、適宜見直しや改善を行うことで緊急時の対応に備えます。また、防犯対策においては、定期的に防犯マニュアルの確認や点検をとおして各職員の意識向上と対応策の強化に努めます。

5 高齢ご利用者の対応と新規ご利用者等のニーズ調査

ご利用者の高齢化に伴い、身体機能や活動性の低下などにより転倒等の事故リスクが高まることが想定されることから、定期的なアセスメントをとおして適切な支援と見守りに努めるとともに、他の福祉サービスと連携した包括的な対応を行います。また、新規ご利用者獲得のため、近隣の高等養護学校等への定期訪問や電話連絡などをとおして、ご利用者のニーズ把握に努め、円滑な福祉サービスの移行を推進します。

6 人材育成と職員教育の推進

内部、外部研修の参加や定期的な面接をとおして、各職員の職務に対する意識と事業所全体の支援スキルの向上を目指します。特に職員教育においては、ワークライフバランスの実現に向けて、既存のやり方にとらわれない新しい発想や企画力、判断力を有する人材の育成に努めます。

第2 組織と利用者状況

1 組織の概要

ご利用者の障がい特性を踏まえたサービスを提供するとともに、安定的な事業所経営を遂行するために、次の組織体制で進めます。

(1) 事務係

事務係は、事業所運営の庶務、会計、管理を行い、ご利用者への間接的な支援と経営管理を行います。

(2) 生活支援員

生活支援員は、巡回支援等を通して、地域生活場面等における支援と健康管理を中心にサービス提供を行います。

(3) 世話人

世話人は、主に食事の提供や生活面の支援と健康管理及び相談等を行います。

(4) 職員配置状況（令和2年4月1日現在）

区 分	管理者	サビ管	生活支援員	世話人	総務	計
男 性	1	1（1）	3			5（1）
女 性			9	13（10）	（3）	22（13）
計	1	1（1）	12	13（10）	（3）	27（14）

※（ ）は兼務職員

2 会議等の体制

(1) 次の会議、委員会を設置し、利用者支援のサービス向上に努めます。

- ・ 地域支援会議（サービス管理責任者、生活支援員、世話人）
- ・ ケース会議（支援係担当者）
- ・ 生活委員会（支援係担当者 ※ご利用者代表）
- ・ 防災対策委員会（支援係担当者）
- ・ 虐待防止委員会（支援係担当者）
- ・ 衛生管理委員会（支援係担当者）

(2) 研修会

- ・ 施設内研修会（随時）
- ・ 関係機関・団体・その他の研修参加（随時）
- ・ 研究調査・ケース研究（随時）

3 ご利用者の状況（令和2年4月1日現在）

(1) 各共同生活住居における利用状況

区 分	ぴあ	えーる	はるか	ういんぐ	あゆみ	らいふ	あおば	ひかり	合計
男 性	7	4			1		6	4	22
女 性			6	6	3	5			20
計	7	4	6	6	4	5	6	4	42

(2) 障害支援区分等

区 分	障がい程度			障害支援区分							
	A	B	計	非該当	1	2	3	4	5	6	計
男 性	4	1 8	2 2	0	0	1	1 5	5	0	1	2 2
女 性	7	1 3	2 0	0	0	1	9	7	3	0	2 0
計	1 1	3 1	4 2	0	0	2	2 4	1 2	3	1	4 2

(3) 年齢別

区 分	～20 未満	20～ 29	30～ 39	40～ 49	50～ 59	60～ 69	70 以上	最高 年齢	最少 年齢	平 均
男 性	0	1	3	6	5	5	2	74 歳	27 歳	52.5 歳
女 性	1	0	2	0	1 0	5	2	71 歳	18 歳	54.6 歳
計	1	1	5	6	1 5	1 0	4			53.5 歳

(4) 障がい別

区 分	てんかん	自閉傾向	統 合 失調症	身 体 障がい	ダウン症	視 覚 障がい	聴 覚 障がい	内部疾患	体幹機能	強度行動 障がい	心因反応	その他
男 性	1		4				1					
女 性	4	1	4	1		1						
計	5	1	8	1		1	1					

第3 事業と運営方針

1 事業の内容

(1) 共同生活援助事業 定員42名

共同生活住居8ホーム、サテライト型1カ所

2 運営方針

(1) 事務部門

項 目	事業内容	具体的な内容
事業運営	安定的な事業運営	訓練等給付費の適正な請求、入居者数の維持、計画的な予算執行などに努め、安定的な事業運営に努めます。
	金銭管理等の強化	金銭等の取り扱いは、法人施設と連携して適正に管理します。
	新規利用者のニーズ調査	ご利用者の高齢化に伴う福祉サービス等の変更により居室の空きなどが想定されることから、新規ご利用者獲得のため、近隣の高等養護学校等への訪問や電話連絡などをとおして、グループホーム利用の意向調査を進めます。
	施設等保全管理	ご利用者が安心かつ安全に生活が出来るよう、各所の定期的な点検や確認、必要に応じて設備等の修繕や更新等を行います。
	職員・ご利用者の健康管理	年2回（職員は年1回）、定期健康診断及び生活習慣病検診を実施するとともに、異常等があれば早期に通院等の対応を行います。また、職場における心理的負担に配慮し、実態に合わせた体制整備を進めます。

事業運営	献立の充実	栄養士が定期的にグループホームへ巡回し、適宜見直しや改善を図ることで利用者の嗜好などに配慮した食事提供に努めます。
	防災・防犯計画等の充実	被害を最小限に抑えるために、防災マニュアルやBCPの見直しを定期的に行うとともに、備蓄品等の適正な保管管理に努めます。また、ご利用者が安心して生活できるよう防犯マニュアル等の点検や確認をとおして適宜改善を行います。
	人材育成と職員教育	ワークライフバランスの実現に向けて、職務分掌や係り分担などの業務内容の見直しと新しい発想や企画力、判断力を有する人材の育成に努めます。

(2) 生活支援部門

生活支援サービス	個別支援計画の充実と実践	生活支援員等が個別支援計画に沿って適正かつ効果的なサービス提供と合理的配慮を基本とした対応に努めます。
	高齢ご利用者への支援	身体機能や精神活動の低下が著しい高齢のご利用者に対して、適切な支援と見守りを行うとともに、他の福祉サービスや医療機関等と連携して包括的な対応を行います。
	関係機関との連携	就労支援施設や企業実習先、町社会福祉協議会、自立支援協議会等の関係機関と協力して支援を行います。
生きがい社会参加	意思決定の強化	本人の意向等を踏まえ趣味的活動や外出などの機会を設けるとともに、当事者活動についても側面的に支援を行います。
	企業実習及び日中活動支援の充実	企業実習または日中活動先へ継続的に通うことが出来るよう、定期的な訪問と連絡の徹底に努めます。
	地域との連携	町内会行事などへの参加をとおして、障がいに対する理解や緊急時の対応などの啓蒙活動を行います。
保健衛生	衛生管理と感染症対策	日頃の健康チェックや定期検診をとおして、ご利用者の疾病等の早期発見と治療に努めるとともに、有病者については、薬剤管理や通院の介助などを適切に行います。また、新型コロナウイルスを含む感染症予防対策として、年間をとおして予防対策の強化と衛生用品等（特にマスク）の備蓄数量の拡充を図ります。
食事提供	食事サービスの提供	栄養士が作成した献立表に基づき、朝食及び夕食を提供します。また、世話人とご利用者が共同で調理等を行う事で、良好な人間関係に基づく家庭的な食事環境となるよう努めます。
家族会	家族会の事務局支援	家族会と連携して、各種事業が円滑に運営出来るように支援を行います。
地域移行	自立対策	共同生活住居からの自立を希望するご利用者に対して、個別支援計画に基づき、適切に支援を行います。

2020年度 共同生活援助事業所 ぴあ 組織機構図

2020年 4月1日現在

